

2023年8月吉日

株式会社東芝株主の皆さまへ

東芝株式の公開買付け開始に関するお知らせ

株式会社東芝
TBJH 合同会社

拝啓 株主の皆さまにおかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、2023年3月23日、日本産業パートナーズ株式会社（以下「JIP」といいます。）が間接的に持分のすべてを有するTBJH合同会社（以下「TBJH」といいます。）が、株式会社東芝（以下「東芝」といいます。）の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の実施を公表しておりましたが、2023年8月8日より公開買付けを開始することになりました。公開買付けの概要は下記の通りです。

【公開買付けの概要】

- ・ 公開買付け期間：2023年8月8日（火）から2023年9月20日（水）
※ 公開買付け期間の末日の15時30分までに応募手続きを完了してください。
- ・ 決済の開始日（受渡日）：2023年9月27日（水）
- ・ 公開買付け価格：普通株式1株につき、金4,620円
- ・ 買付予定数の下限：288,731,000株
※ 応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。
- ・ 公開買付け代理人（応募受付場所）：SMBC日興証券株式会社
- ・ 応募手続きに関しましては同封の「応募手続きのご案内」をご覧ください。

なお、東芝は、2023年8月7日開催の取締役会において、あらためて本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、株主の皆さまに対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しております。

株主の皆さまにおかれましては、東芝、TBJH/JIP、本公開買付けの公開買付け代理人であるSMBC日興証券のウェブサイト（下記QRコードをご参照くださ

い。)に掲載の情報やSMB C日興証券にご用意しております「公開買付説明書」をご高覧いただき、本公開買付けに応募くださいますよう、お願い申し上げます。なお、本公開買付けへの応募手続きについては、公開買付代理人であるSMB C日興証券までお問い合わせください。

口座開設や公開買付け応募手続きに関するお問い合わせ

日興コンタクトセンター：0120-250-959
平日9：00～17：00（土・日・祝を除く）

東芝ウェブサイト



TBJH/JIP ウェブサイト



SMB C日興証券ウェブサイト



本書は、2023年6月30日時点の東芝株主名簿に記載された株主の皆さまにお送りしております。既に東芝株式をご売却された株主様にも送付する場合がございますこと、ご了承ください。

本書は、株主の皆さまに、本公開買付けの開始についてお知らせすることを目的としており、それ以外の目的を有するものではありません。

TBJHは、2023年5月17日に東芝株式100株を取得し、会社法第125条第2項に基づき、東芝に対し株主名簿の閲覧謄写請求を行っております。当該閲覧謄写請求により取得した東芝株主名簿を公開買付代理人であるSMB C日興証券に交付し、本公開買付けについて東芝株主の皆さまに合理的に可能な範囲で連絡することを依頼しておりますので、SMB C日興証券から株主の皆さまにお電話によるご案内を差し上げることがございます。なお、株主名簿の記載項目には電話番号が含まれておりませんので、SMB C日興証券にご登録の無い株主様については、一般に広く公開されている電話帳に基づく情報を適正に取得して行われます。

敬具

【勧誘規制】

本文書は、本公開買付けへの売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧ください。本文書は、有価証券に係る購入申込みもしくは売却の申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本文書（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

本文書には TBJH、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する記載が含まれている場合があります。こうした記載は、TBJHの現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の進展により変わる可能性があります。TBJHは、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する記載の現行化の義務を負うものではありません。

本文書の記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国 1934 年証券取引所法」といいます。) 第 21E 条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。TBJH 又は関連者 (affiliate) は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本文書中の「将来に関する記述」は、本文書作成日時点で TBJH が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、TBJH 又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を順守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法第 13 条 (e) 又は第 14 条 (d) 及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本文書に含まれる全ての財務情報は米国の財務情報と同等の内容とは限りません。また、東芝及び TBJH は米国外で設立された法人であり、その役員が米国外の居住者であるため、米国の証券関連法を根拠としてこれらの者に対して権利行使又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又はその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人又はその役員について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとし、本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が生じた場合には、日本語の書類が優先するものとし、

【その他の国】

国又は地域によっては、本文書の発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとし、